

日本国特許庁  
PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

11033 U.S.P.T.O. 09/8628  
05/22/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて  
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed  
with this Office.

出願年月日  
Date of Application: 2000年 5月 25日

出願番号  
Application Number: 特願 2000-154988

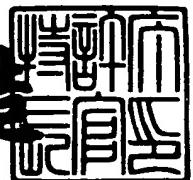
出願人  
Applicant(s): ソニー株式会社

CERTIFIED COPY OF  
PRIORITY DOCUMENT

2001年 3月 16日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特 2001-3018567

【書類名】 特許願  
【整理番号】 0000314002  
【提出日】 平成12年 5月25日  
【あて先】 特許庁長官殿  
【国際特許分類】 G06F 09/00  
【発明者】  
【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社  
内  
【氏名】 上田 理  
【特許出願人】  
【識別番号】 000002185  
【氏名又は名称】 ソニー株式会社  
【代表者】 出井 伸之  
【連絡先】 知的財産部 03-5448-2137  
【手数料の表示】  
【予納台帳番号】 005094  
【納付金額】 21,000円  
【提出物件の目録】  
【物件名】 明細書 1  
【物件名】 図面 1  
【物件名】 要約書 1  
【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ソフトウェア提供システムおよびソフトウェア提供方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 利用者が用いるソフトウェアを提供し使用管理を行なうソフトウェア提供システムにおいて、

提供される前記ソフトウェアと共に個別の識別記号を記憶する記憶媒体と、この記憶媒体を装着して前記利用者が前記ソフトウェアを使用する利用者端末と、

ソフトウェア管理事業者によって管理され、前記個別識別記号を検索キーにして、前記記憶媒体を所有する前記利用者の個別情報、前記ソフトウェアの使用制限範囲に関する情報および前記ソフトウェアの利用状況に関する情報を蓄えるデータベース管理手段と、

このデータベース管理手段と前記利用者端末とを結ぶ情報通信手段とを具備し、

前記情報通信手段を介して、前記データベース管理手段は、前記利用者端末に装着された前記記憶媒体から前記個別識別記号を取り込み、この個別識別記号をキーにして検索した前記ソフトウェアの使用制限範囲に関する情報およびソフトウェア利用状況に関する情報に基づいて前記利用者端末に前記ソフトウェアの使用の許可を与えることを特徴とするソフトウェア提供システム。

【請求項2】 前記データベース管理手段は前記ソフトウェア利用状況に応じて課金を行なう課金手段を有することを特徴とする請求項1に記載のソフトウェア提供システム。

【請求項3】 前記情報通信手段は前記データベースと前記利用者端末間の通信を暗号化する暗号化手段を有することを特徴とする請求項1に記載のソフトウェア提供システム。

【請求項4】 前記記憶媒体はDVD-ROM (Digital Versatile Disc Read Only Memory) であり、前記個別識別記号はその製造工程でレーザー光により記入されるBCAコードであることを特徴とする請求項1に記載のソフトウェア提供システム。

【請求項5】 利用者が用いるソフトウェアを提供し使用管理を行なうソフトウェア提供方法において、

前記ソフトウェアを個別の識別記号と共に記憶媒体に記憶する過程と、

前記個別識別記号にそって前記利用者の個別情報、前記ソフトウェアの使用制限範囲に関する情報および前記ソフトウェアの利用状況に関する情報をデータベースに蓄積する過程と、

前記利用者が前記記憶媒体に記憶された前記ソフトウェアを使用するに際して、前記記憶媒体を装着した利用者端末と前記データベースを管理するデータベース管理手段との間で通信を行なう過程と、

前記記憶媒体から読み取った個別識別記号をキーにして、前記データベースから検索した前記ソフトウェアの使用制限範囲に関する情報およびソフトウェア利用状況に関する情報から判定し、前記使用制限範囲内であれば前記利用者端末に前記ソフトウェアの使用の許可を与える過程と

を有することを特徴とするソフトウェア提供方法。

【請求項6】 前記ソフトウェアの使用の許可を与える過程で前記ソフトウェア利用状況に応じて課金を行なう過程を有することを特徴とする請求項5に記載のソフトウェア提供方法。

【請求項7】 前記利用者端末と前記データベース管理手段との間で通信を行なう過程で通信を暗号化する過程を有することを特徴とする請求項5に記載のソフトウェア提供方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ソフトウェア提供システムおよびソフトウェア提供方法に関し、特にソフトウェアの使用に一定の制限を加えることが可能なソフトウェア提供システムおよびソフトウェア提供方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来からソフトウェアは種々の形式で供給されてきている。しかしながら、い

ずれの場合においても、従来の形式ではユーザーにライセンスされるのは無制限利用のライセンスのみである。したがって、特定の作業を限定回数だけ行なおうとするユーザーに対しても、限られた性能で十分なユーザーに対しても、従来は、高性能のソフトウェアで無制限に使用が許される物を購入させていた。このため、ユーザーはユーザーが求める以上の利用権を購入するしかなく、この購入費用が大変に高価なものになることも少なくない。

#### 【0003】

このことは、中小規模の事業所のユーザーのソフトウェアの利用を妨げる要素となっていた。例えば、写真修正ソフトウェアは、殆どの場合、低解像度の処理で十分間に合うことが多く、低解像度の処理で十分なユーザーにとっては、高画質での処理でなくとも、使用が処理回数等で限定されていても、何ら問題ない場合が多い。このような場合でも、従来のソフトウェア流通の手法では、低解像度から高解像度まで、あまねく広く利用できる処理能力がある高価なソフトウェアを購入せざるを得なかった。

#### 【0004】

さらに、ソフトウェア開発・販売事業者にとっても、本来はそのソフトウェアのヘビーユーザーからは多くの対価を取るような、いわゆる、受益者負担方式を実現することができれば、実際にユーザーに供給された役務の程度に応じた対価の徴収が出来ることになる。従来はこのような方法での課金は困難であったため、事業チャンスを逸していたとも言える。

#### 【0005】

一方で、使用回数を制限したソフトウェアの製作は理論的には何ら問題なく可能であるが、実際に流通、およびユーザーの手に渡ったときに、指定された利用回数のみで利用が終了されるように管理することは、往々にして簡単なことではなく、ソフトウェアの改竄によって利用制限が解除できてしまい、回数制限が無意味に終わることも多かった。

#### 【0006】

##### 【発明が解決しようとする課題】

上述のごとく、従来のソフトウェアの提供方法やソフトウェアの提供システム

では、利用者の実際の利用目的を越えた高性能、広利用範囲のものが利用者に提供され、利用者は過分な負担を余儀なくされるという問題があった。

本発明は、比較的簡単な構成でこの問題を解決して、提供されるソフトウェアの使用に所定の制限を加えて、利用状況に応じた適切な課金が可能なソフトウェア提供システムおよびソフトウェア提供方法の実現を課題とする。

#### 【0007】

##### 【課題を解決するための手段】

上記課題を達成するため、本発明は、利用者が用いるソフトウェアを提供し使用管理を行なうソフトウェア提供システムにおいて、提供される前記ソフトウェアと共に個別の識別記号を記憶する記憶媒体と、この記憶媒体を装着して前記利用者が前記ソフトウェアを使用する利用者端末と、ソフトウェア管理事業者によって管理され、前記個別識別記号を検索キーにして、前記記憶媒体を所有する前記利用者の個別情報、前記ソフトウェアの使用制限範囲に関する情報および前記ソフトウェアの利用状況に関する情報を蓄えるデータベース管理手段と、このデータベース管理手段と前記利用者端末とを結ぶ情報通信手段とを具備し、前記情報通信手段を介して、前記データベース管理手段は、前記利用者端末に装着された前記記憶媒体から前記個別識別記号を取り込み、この個別識別記号をキーにして検索した前記ソフトウェアの使用制限範囲に関する情報およびソフトウェア利用状況に関する情報に基づいて前記利用者端末に前記ソフトウェアの使用の許可を与えることを特徴とする。

これにより、提供されるソフトウェアの使用に所定の制限を加えることができ、利用者の利用状況に応じた適切な課金が可能なソフトウェア提供システムを実現することができる。

#### 【0008】

また、本発明は、利用者が用いるソフトウェアを提供し使用管理を行なうソフトウェア提供方法において、前記ソフトウェアを個別の識別記号と共に記憶媒体に記憶する過程と、前記個別識別記号にそって前記利用者の個別情報、前記ソフトウェアの使用制限範囲に関する情報および前記ソフトウェアの利用状況に関する情報をデータベースに蓄積する過程と、前記利用者が前記記憶媒体に記憶され

た前記ソフトウェアを使用するに際して、前記記憶媒体を装着した利用者端末と前記データベースを管理するデータベース管理手段との間で通信を行なう過程と、前記記憶媒体から読み取った個別識別記号をキーにして、前記データベースから検索した前記ソフトウェアの使用制限範囲に関する情報およびソフトウェア利用状況に関する情報から判定し、前記使用制限範囲内であれば前記利用者端末に前記ソフトウェアの使用の許可を与える過程とを有することを特徴とする。

これにより、提供されるソフトウェアの使用に所定の制限を加えることができ、利用者の利用状況に応じた適切な課金が可能なソフトウェア提供方法を実現することができる。

#### 【0009】

##### 【発明の実施の形態】

以下、本発明にかかるソフトウェア提供方法を添付図面を参照にして詳細に説明する。

#### 【0010】

図1に示すようなレコード構造を持つデータベースを用意する。このデータベースには、個別識別コード51、ユーザーに関する情報52、有料の付加機能リスト53、その購入数54と消費数55および追加購入記録56、利用実績に関する情報57などの欄が設けられている。

これにより、ソフトウェア供給メディア毎にユニークに設定された個別識別コード51により内容を検索することができる。その内容には、そのソフトウェアを利用できるユーザーに関する情報52、そのユーザーが利用権を得た有料の付加機能のリスト53、およびその購入数54、およびその消費数55、および追加購入記録56、さらにその利用実績に関する情報57などを保管することができるようとする。

#### 【0011】

また、このデータベースは有料付加機能の利用実績を確認するために、ユーザーによりWebブラウザ等によって内容を確認できるようにすることも可能である。さらにまた、ユーザーがアクセスするときに不正アクセス、盗用等を防ぐ目的でパスワードを付加する等の処置を取ることが望ましい。

## 【0012】

図2に、本発明のソフトウエア提供システムのブロック図を示す。図2において、符号1はソフトウエア開発・提供事業者のブロック、符号2は有料付加機能管理サービス事業者のブロック、符号3はユーザーのブロック、符号4はソフトウエアパッケージ商品であるソフトウエア記憶媒体、符号5はインターネットなどの情報通信手段であり、符号11はソフトウエア、符号12はソフトウエア記憶媒体製造機能、符号21は商品データベース、符号22は資金決済機能、符号23はデータベース、符号30はユーザー端末である。

## 【0013】

図1に示したデータベースは、ソフトウエア供給業者1がおのおの所持することも考えられるが、データベースシステムの共通利用が特定のソフトウエア供給業者に限らずに行えることに鑑み、データベースシステムを持つ者が有料付加機能管理サービス事業者2となって有料付加機能の維持管理事業を行なうことも考えられる。ここでは、このようなサービス事業者2が存在することを前提に考えることとする。なお、サービス事業者2はソフトウエア供給業者1に対してサービス供用の対価を得る、ないしは有料付加機能の販売のマージンを得る等により事業を成立するように考える。

また、サービス事業者2は、所持するデータベース23からソフトウエア供給業者1に対して、インターネットなどの情報通信手段5を介するなどして、媒体4毎に個別識別記号を発行して付与することが考えられ、それにより、唯一無二の識別記号を発行できることとなる。

## 【0014】

図3にソフトウエア供給媒体4の一例を示す。このソフトウエアは写真修正用のソフトウエアであり、ソフトウエア供給媒体4には、ソフトウエア記入領域41と、個別識別記号記入領域42とが設けられている。これは例えば、DVD-ROMにおいて、製造工程でレーザー光により個別の記号を配入する方法（BCAコード）を活用することにより、容易に実現することができる。

識別記号には、供給されるソフトウエアを識別する機能が織り込まれていても良い。それにより、サービス事業者2は、ネットワーク等を経由して送られてき

た個別識別記号により、それがいかなるソフトウェアにより送られたかを判断することができ、そのソフトウェアの中にいかなる有料付加機能があるかを認知することができる。

この認知はサービス事業者2がソフトウェア商品のデータベース21を持つことにより、より的確に認知できることになる。さらに、ソフトウェア商品データベース21に有料付加機能の価格や販売実績を記録できるようにすれば、サービス事業者2の有料付加機能の販売活動にも役立てることができる。

#### 【0015】

このソフトウェア商品データベース21がソフトウェア供給事業者1からインターネットなどの情報通信手段5を介してアクセスできるようすれば、ソフトウェア供給事業者1に対して販売動向等を的確に伝える有効な手段ともなる。

ソフトウェア供給事業者1は、ソフトウェアパッケージ商品4を作る際に、媒体別にユニークな識別記号を付与する。有料付加機能をあらかじめいくつか付加しておくことも考えられ、それは媒体の価格に上乗せし、かつサービス事業者2の商品データベース21に既定値としてセットされることにより滞り無い商品供給が可能となる。

#### 【0016】

ソフトウェアのユーザー3は、ユーザー3に関する情報をソフトウェア記憶媒体4を購入した際に、サービス事業者2のデータベース23に、例えばインターネットなどの情報通信手段5を介して登録する。その際に、ユーザー3がそのソフトウェアを利用する端末（パーソナルコンピュータ等）30にソフトウェア供給媒体4を格納して登録作業を行えば、端末の媒体読み取り装置により、自動的に個別識別記号を読み出せるようにすることができる。登録されたユーザー情報は媒体毎の個別識別記号と関連づけて記憶される。

#### 【0017】

ユーザーがソフトウェアを利用する過程を図4のフローチャートを参照して説明する。

ステップ100でこのフローに入ると、まず、ユーザー3が有料付加機能を利用するかどうかをステップ101で判定し、利用しない場合はステップ102で

他のソフトウェアを無条件で利用することができる。

ユーザー3が有料付加機能を使用する際には、ステップ103でユーザー端末30が電気的に媒体4毎の個別識別記号を読めるように媒体4を端末30にセットする。なお、この記号を端末30のハードディスク等に格納することも考えられるが、その手法は個別識別記号が媒体4と独立に流出してしまう恐れがあり、有料付加機能の不正利用事故を誘発する危険が高まるため、あまり望ましい手法とは言えない。

#### 【0018】

ステップ103で端末30がセットされている場合は、ソフトウェアは、ステップ104で媒体4毎の個別識別記号を読み取り、ステップ105で読みとられた媒体4毎の個別識別記号と、使われようとする有料付加機能をインターネット5等の通信手段を経由してによりサービス事業者2のデータベース23に送る。

データベース23は、ステップ105で購入ライセンス数（図1の54欄）と利用済み数（図1の55欄）をインターネット5等を介してソフトウェアに送る。これにより、ステップ106で、この購入ライセンス数（図1の54欄）と利用済み数（図1の55欄）の差を取ることにより有料付加機能の利用の可否の判定を行なうことができる。利用済み数が購入ライセンス数に達した利用不可の場合には、有料付加機能の利用を行なうことはできない。

ステップ107で、有料付加機能の利用が終了したら、ソフトウェアはステップ108で、データベース23にインターネット5等を介してアクセスし、利用済み数（図1の55欄）のデータを更新する。

これにより、有料付加機能を許された回数の範囲内で使用できるようにすることができる。

#### 【0019】

ユーザー3はインターネット5等を介して、サービス事業者2から有料付加機能の利用権を追加購入することができる。その際に、サービス事業者2は申し受けた対価からハンドリング費用を差し引いてソフトウェア開発・供給事業者1に支払うことが考えられる。この過程を図5のフローチャートにそって説明する。

ステップ200でこのフローに入ると、まず、ユーザー3が、ステップ201

で、端末が電気的に媒体4毎の個別識別記号を読めるように媒体4を端末30にセットする。有料付加機能利用権購入の際も、端末30が電気的に媒体4毎の個別識別記号を、媒体4からその都度読みとるのが望ましい。

次にステップ202で、個別識別記号をキーにしてサービス事業者2の商品データベース21にアクセスし、ステップ203で、購入する有料付加機能を選択する。

#### 【0020】

有料付加機能を選択した場合は、ステップ204で、ユーザー3は必要な代金をサービス事業者2に支払う。なお、この手法はクレジットカードによる決済など既に実現している手法で充分に実現可能である。さらに、ステップ205で媒体4ごとの個別識別記号をサービス事業者2に送る。

サービス事業者2側では、ステップ210で、受付処理のフローに入り、ステップ211で、入金の確認をした後で、ステップ212で、個別識別記号をユーザーから受け取り、ステップ213で、データベース23のアップデートを行い、ステップ214で、その旨をユーザー3に通知する。

通知を受けたユーザー3は、ステップ206で、正しく登録されたことが確認されれば処理終了（ステップ207）となる。また、何らかの不都合が発生した場合は異常処理としてステップ208で個別に対処される。

#### 【0021】

図6は、本発明で利用者端末30にソフトウェア供給媒体4をセットしソフトウェアを動作させた場合の端末ディスプレイの表示画面の一例である。このソフトウェアは印刷制御用ソフトウェアであり、現在、出力ソフトが選択され、斜体で示された「最終品質出力」62は有料付加機能にあたり、「ドラフト出力」61は無料の機能である。

#### 【0022】

図7に、本発明のユーザー端末30の詳細構成を示す。図7において、符号31は中央処理装置、符号32は入出力制御装置、符号33はハードディスク装置、符号34は媒体読み取り装置、符号35はメモリ、符号36はソフトウェア、符号37は表示制御装置、符号38は内部データ・制御バス、符号39はネットワ

ーク接続装置である。

本ユーザー端末30は中央処理装置31によってメモリ35に記憶されているソフトウェア36によって制御され、入出力制御装置32を介して媒体読取り装置34に装着されたソフトウェア供給媒体4内のソフトウェアを利用して目的の作業を実行する。この際、ネットワーク接続装置39を介してサービス事業者2にアクセスし、ソフトウェア供給媒体4内のソフトウェアの利用許可を受けることになる。表示制御装置37に制御される端末ディスプレイ上には、例えば図6に示したような使用画面が表される。

### 【0023】

#### 【発明の効果】

以上説明したように本発明の請求項1の発明は、利用者が用いるソフトウェアを提供し使用管理を行なうソフトウェア提供システムにおいて、提供されるソフトウェアと共に個別の識別記号を記憶する記憶媒体と、この記憶媒体を装着して利用者がソフトウェアを使用する利用者端末と、ソフトウェア管理事業者によつて管理され、個別識別記号を検索キーにして、記憶媒体を所有する利用者の個別情報、ソフトウェアの使用制限範囲に関する情報およびソフトウェアの利用状況に関する情報を蓄えるデータベース管理手段と、このデータベース管理手段と利用者端末とを結ぶ情報通信手段とを具備し、情報通信手段を介して、データベース管理手段は、利用者端末に装着された記憶媒体から個別識別記号を取り込み、この個別識別記号をキーにして検索したソフトウェアの使用制限範囲に関する情報およびソフトウェア利用状況に関する情報に基づいて利用者端末にソフトウェアの使用の許可を与えることを特徴とする。

これにより、特定の作業を限定回数だけ行なおうとするユーザーに対して限定的な利用権供与を可能にすることができます、さらに、その後の利用権追加購入も可能なソフトウェア提供システムを実現することができる。その結果、ユーザーはユーザーが必要とする分の利用権を購入することができることになり、適切な対価でのソフトウェア利用が可能となる。

したがって、中小規模のユーザーへのソフトウェアの利用を促進し、ソフトウェア産業の健全な育成に寄与することができると共に、ソフトウェア開発・販売

事業者にとっても、いわゆる受益者負担方式を確立することができて、新たな事業チャンスを実現する可能性が生まれる。

【0024】

本発明の請求項2の発明は、データベース管理手段はソフトウェア利用状況に応じて課金を行なう課金手段を有することを特徴とする。

これにより、利用権の追加購入等の際の課金を容易に行なうことが可能なソフトウェア提供システムを実現することができる。

【0025】

本発明の請求項3の発明は、情報通信手段はデータベースと利用者端末間の通信を暗号化する暗号化手段を有することを特徴とする。

これにより、機密保持の面でより安全なソフトウェア提供システムを実現することができる。

【0026】

本発明の請求項4の発明は、記憶媒体はDVD-ROMであり、個別識別記号はその製造工程でレーザー光により記入されるBCAコードであることを特徴とする。

これにより、既成の記憶媒体を用いて本発明のソフトウェア提供システムを容易に実現することができる。

【0027】

本発明の請求項5の発明は、利用者が用いるソフトウェアを提供し使用管理を行なうソフトウェア提供方法において、ソフトウェアを個別の識別記号と共に記憶媒体に記憶する過程と、個別識別記号にそって利用者の個別情報、ソフトウェアの使用制限範囲に関する情報およびソフトウェアの利用状況に関する情報をデータベースに蓄積する過程と、利用者が記憶媒体に記憶されたソフトウェアを使用するに際して、記憶媒体を装着した利用者端末とデータベースを管理するデータベース管理手段との間で通信を行なう過程と、記憶媒体から読み取った個別識別記号をキーにして、データベースから検索したソフトウェアの使用制限範囲に関する情報およびソフトウェア利用状況に関する情報から判定し、使用制限範囲内であれば利用者端末にソフトウェアの使用の許可を与える過程とを有することを

特徴とする。

これにより、特定の作業を限定回数だけ行なおうとするユーザーに対して限定的な利用権供与を可能にすることができる、さらに、その後の利用権追加購入も可能なソフトウェア提供方法を実現することができる。その結果、ユーザーはユーザーが必要とする分の利用権を購入することができ、適切な対価でのソフトウェア利用が可能なソフトウェア提供方法を実現できる。

#### 【0028】

本発明の請求項6の発明は、ソフトウェアの使用の許可を与える過程でソフトウェア利用状況に応じて課金を行なう過程を有することを特徴とする。

これにより、利用権の追加購入等の際の課金を容易に行なうことが可能なソフトウェア提供方法を実現することができる。

#### 【0029】

本発明の請求項7の発明は、利用者端末とデータベース管理手段の間で通信を行なう過程で通信を暗号化する過程を有することを特徴とする。

これにより、機密保持の面でより安全なソフトウェア提供方法を実現することができる。

#### 【図面の簡単な説明】

##### 【図1】

本発明のソフトウェア提供システムに用いられるデータベースのレコード構造を示す説明図。

##### 【図2】

本発明のソフトウェア提供システムのブロック図。

##### 【図3】

本発明のソフトウェア提供システムに用いられるソフトウェア供給媒体の一例を示す図。

##### 【図4】

本発明のソフトウェア提供方法でユーザーがソフトウェアを利用する過程を示すフローチャート。

【図5】

本発明のソフトウェア提供方法でユーザーが有料付加機能の利用権を追加購入する過程を示すフローチャート。

【図6】

本発明のソフトウェア提供システムで利用者端末のディスプレイの表示画面の一例を示す説明図。

【図7】

本発明のソフトウェア提供システムのユーザー端末の構成を示すブロック図。

【符号の説明】

1 … ソフトウェア開発・提供事業者のブロック、 2 … 有料付加機能管理サービス事業者のブロック、 3 … ユーザーのブロック、 4 … ソフトウェア記憶媒体、 5 … 情報通信手段、 1 1 … ソフトウェア、 1 2 … ソフトウェア記憶媒体製造機能、 2 1 … 商品データベース、 2 2 … 資金決済機能、 2 3 … データベース、 3 0 … ユーザー端末、 3 1 … 中央処理装置、 3 2 … 入出力制御装置、 3 3 … ハードディスク装置、 3 4 … 媒体読み取り装置、 3 5 … メモリ、 3 6 … ソフトウェア、 3 7 … 表示制御装置、 3 8 … 内部データ・制御バス、 3 9 … ネットワーク接続装置。

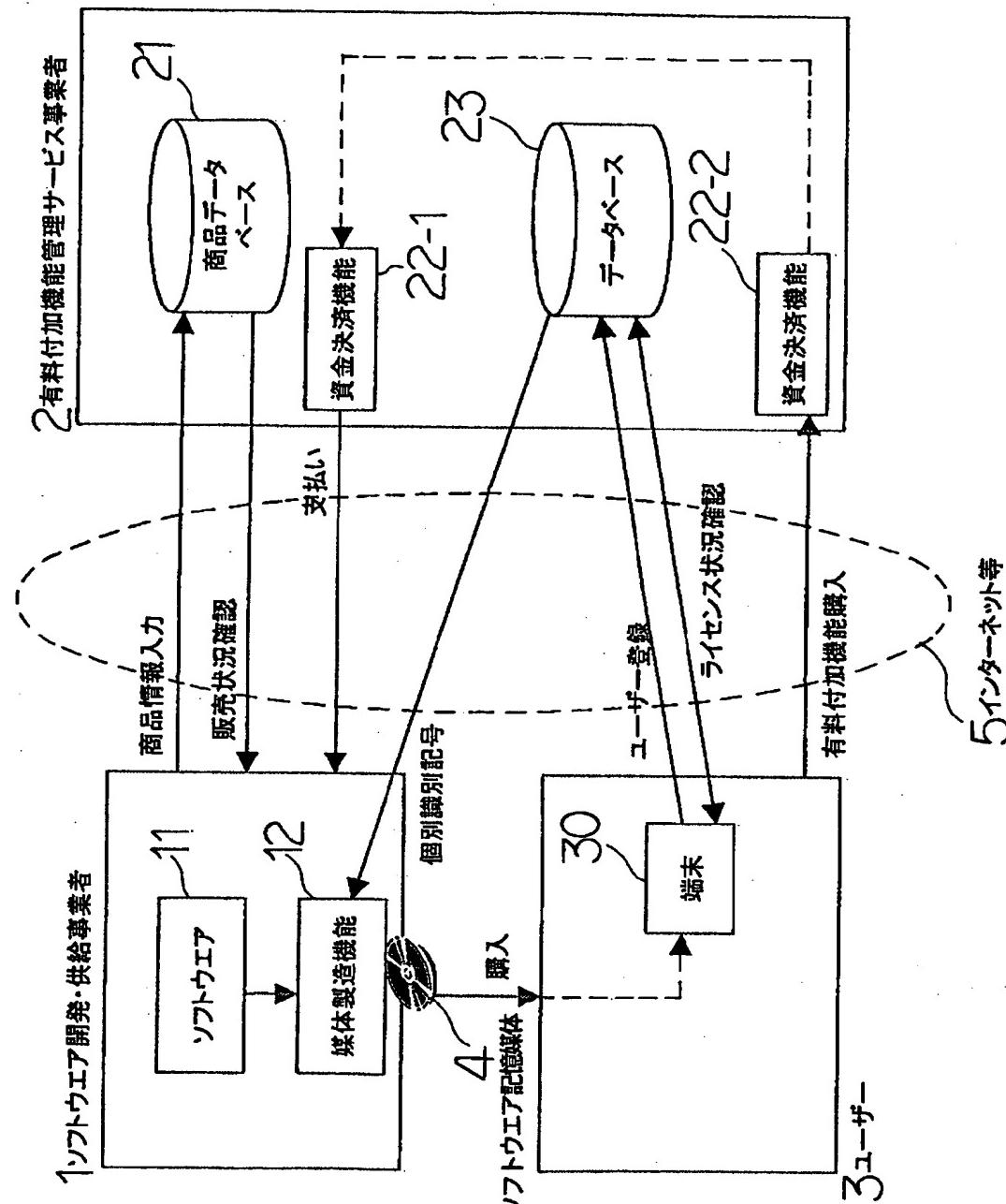
【書類名】

図面

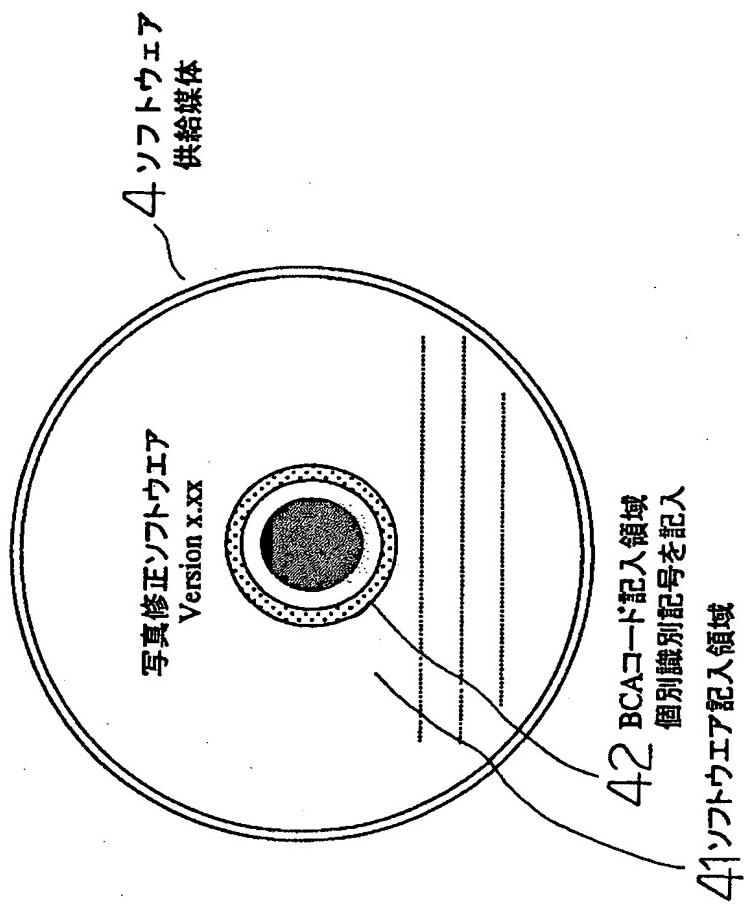
【図1】

媒体固別識別記号 = AA0012C	ユーザー名	ユーザー連絡先
51	52	
有料付加機能A	購入ライセンス数=10	利用済み数=5
有料付加機能B	購入ライセンス数=8	利用済み数=3
有料付加機能C	購入ライセンス数=15	利用済み数=15
有料付加機能C	購入ライセンス数=10	利用済み数=2
有料付加機能D	購入ライセンス数=10	追加購入日 = 00/APR/01
53	54	56
	55	
それぞれの付加機能を利用した日付と時間のログデータ	57	

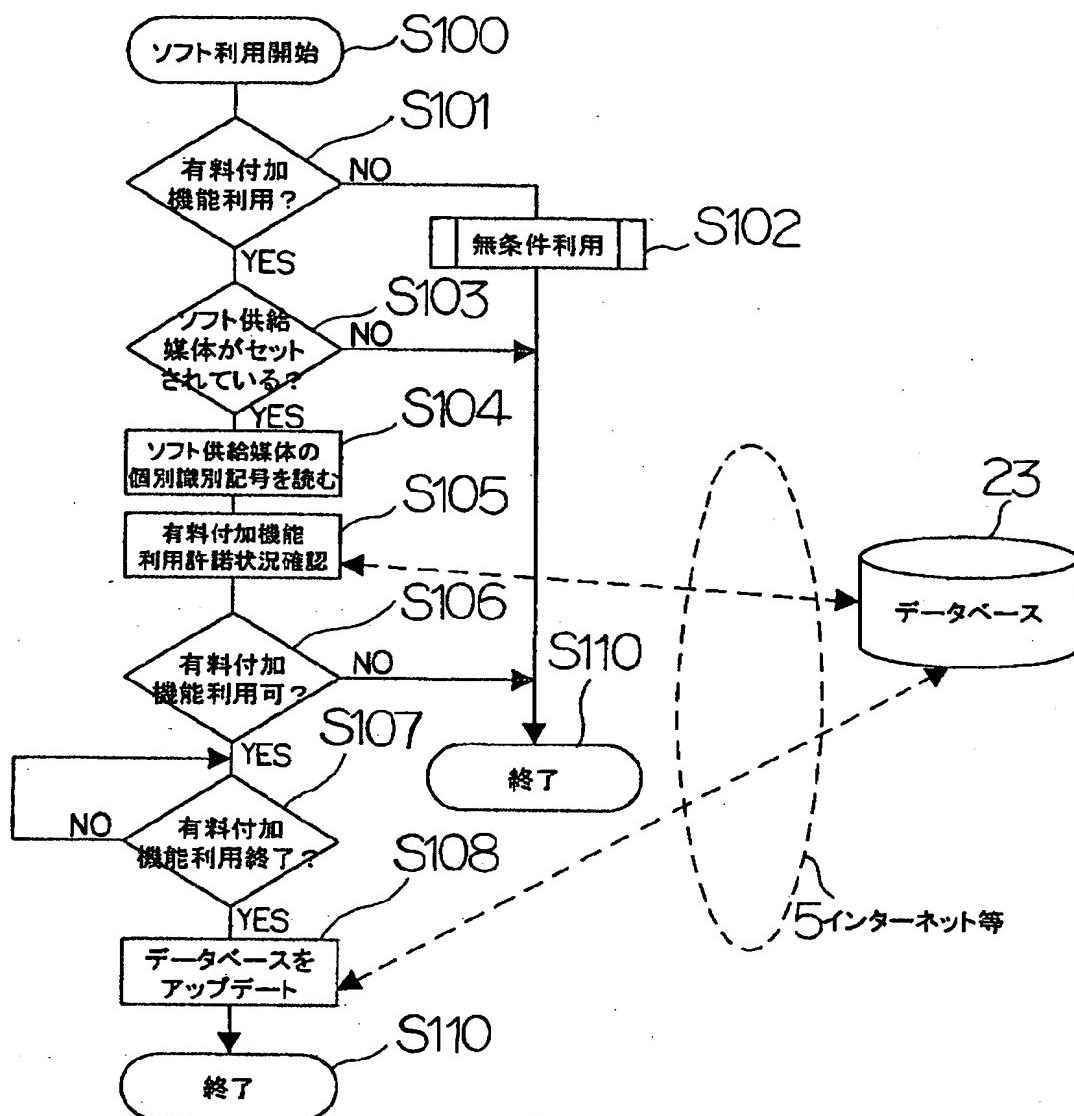
【図2】



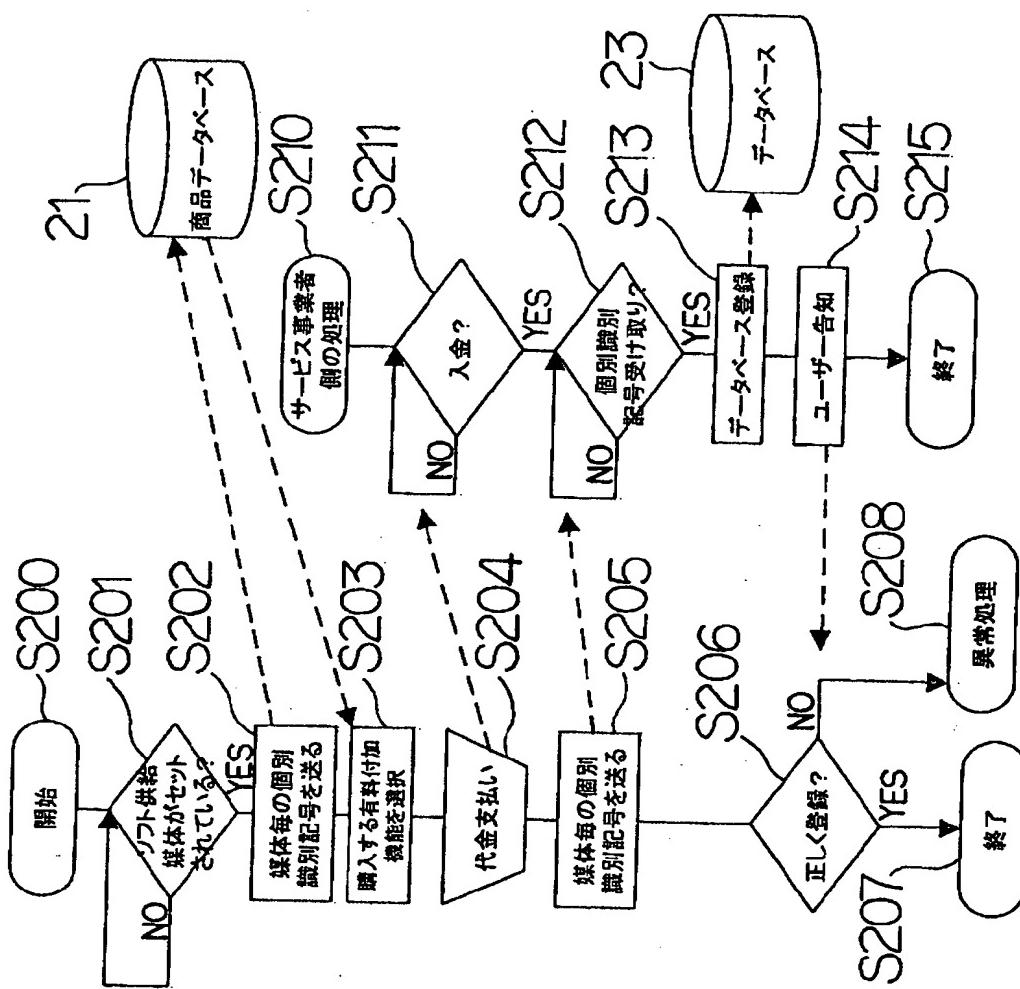
【図3】



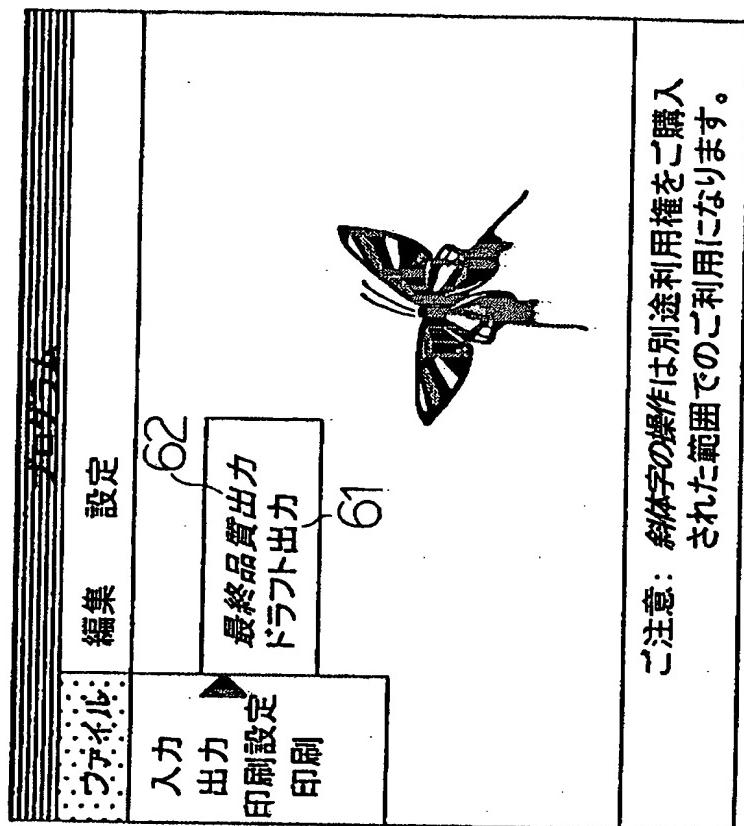
【図4】



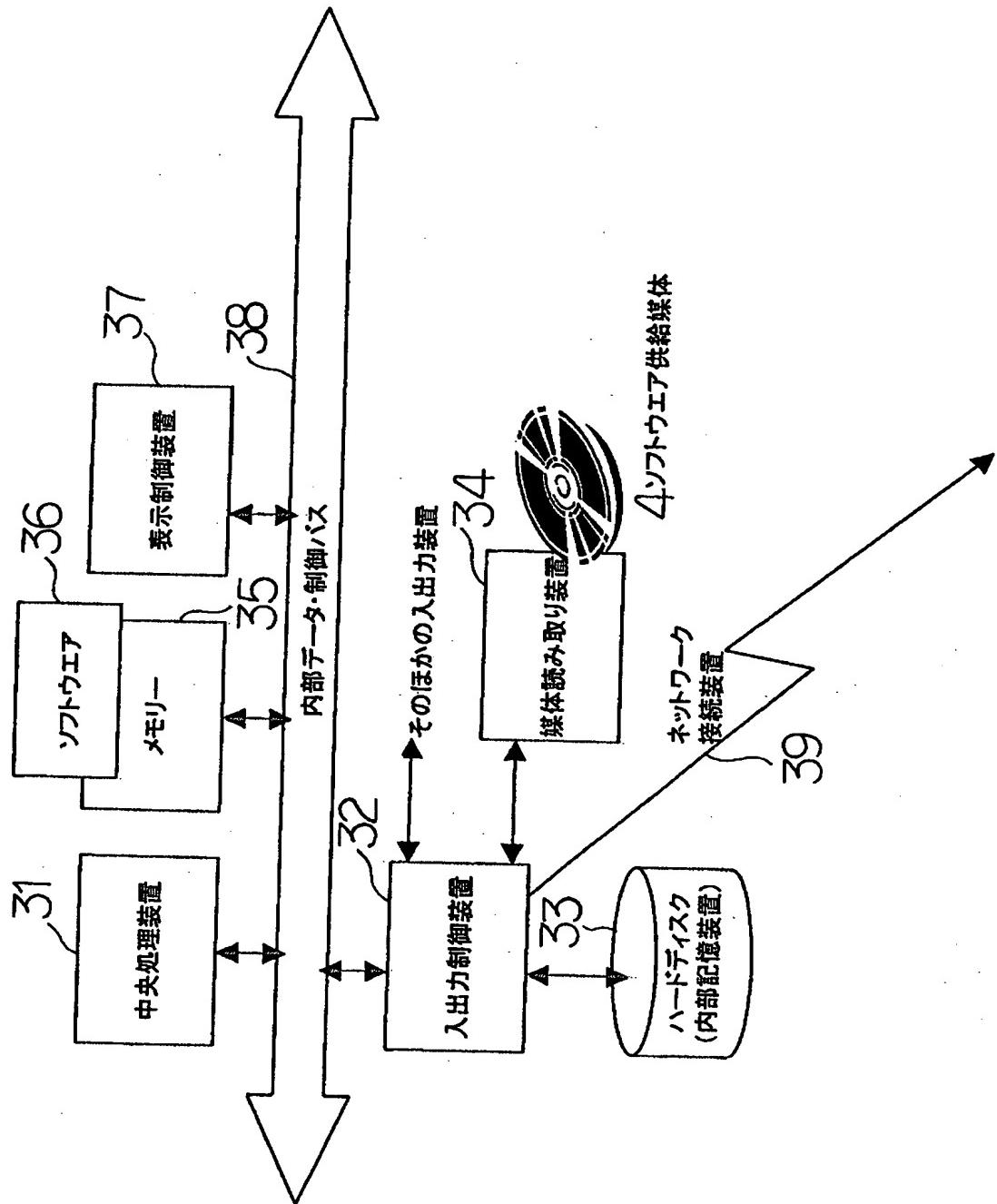
【図5】



【図6】



【図7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 提供されるソフトウェアの使用に所定の制限を加えて、利用状況に応じた適切な課金が可能なソフトウェア提供システムの実現を課題とする。

【解決手段】 提供されるソフトウェアと共に個別の識別記号を記憶するソフトウェア記憶媒体4を用い、有料付加機能管理サービス事業者2は、個別識別記号を検索キーにして、利用者の個別情報、ソフトウェアの使用制限範囲に関する情報およびソフトウェアの利用状況に関する情報をデータベース23に記憶し、ユーザー端末30に装着されたソフトウェア記憶媒体4から個別識別記号を取り込み、ソフトウェアの使用制限範囲に関する情報およびソフトウェア利用状況に関する情報に基づいてユーザー端末30にソフトウェアの使用の許可を与えることを特徴とする。

【選択図】 図2

出願人履歴情報

識別番号 [000002185]

1. 変更年月日 1990年 8月30日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都品川区北品川6丁目7番35号

氏 名 ソニー株式会社